



## 目 次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 実 施 要 領                          | 1  |
| 1. 県下産業全体の景況                     | 2  |
| (1) 主要景況項目のあらまし                  | 2  |
| (2) 全国・九州ブロックに対する<br>本県景況比較のあらまし | 3  |
| (3) 今後の見通しについて                   | 4  |
| 2. 県下産業別の景況                      | 5  |
| 売上額から見た天気図                       | 5  |
| (1) 製造業の動向                       | 6  |
| (2) 建設業の動向                       | 9  |
| (3) 小売業の動向                       | 12 |
| (4) サービス業の動向                     | 15 |

### D.Iとは

D.Iとはディフュージョン・インデックスの略です。これは企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。算出方法は増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。D.Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料又は商品の仕入れ単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となる。プラス、マイナス同数の場合はD.Iはゼロとなります。例えば、売上額で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D.Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上額に対する強気の度合いを表しています。

## はじめに

中小企業の景気動向について、その実態と要因を四半期ごとに分析し、業種間の比較によって差異分析を行い、その分析結果に基づき、今後の経営活動の健全な発展を図るために業種別の景況情報を提供する。

## 実施要領

1. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問面接聞き取り調査
2. 調査時点 平成29年11月15日
3. 調査対象時期 平成29年10月～12月
4. 調査対象企業 久山町・太宰府市・粕屋町・うきは市・みやま市・大木町・遠賀町・築上町・小竹町・添田町の各商工会地区 150企業
5. 有効回答企業数 150企業（有効回答率100%）
6. 調査対象と回答企業の構成

| 業種    | 区分 | 調査対象 |        | 有効回答 |        |
|-------|----|------|--------|------|--------|
|       |    | 企業数  | 構成比    | 企業数  | 構成比    |
| 製造業   |    | 29   | 19.3%  | 29   | 19.3%  |
| 建設業   |    | 22   | 14.7%  | 22   | 14.7%  |
| 小売業   |    | 43   | 28.7%  | 43   | 28.7%  |
| サービス業 |    | 56   | 37.3%  | 56   | 37.3%  |
| 合計    |    | 150  | 100.0% | 150  | 100.0% |

### 7. 分析担当者

経営改善専門指導員

丈下 博美

## 1. 県下産業全体の景況

今期(平成29年10月～12月)の県下産業全体(製造業・建設業・小売業・サービス業)の景況は〈図1〉の通りである。

前年同期(平成28年10月～12月)のD.I値と比較すると売上額(建設業は完成工事額)は6.4ポイントの改善、採算は10.9ポイントの改善、資金繰りは3.1ポイントの改善となっている。

また、前回調査時(平成29年7月～9月)のD.I値と比較すると売上額は0.2ポイントの悪化、採算は0.8ポイントの悪化、資金繰りは0.6ポイントの改善となっている。

今回の調査では売上額、採算、資金繰りのすべてが前年比で改善したのに対し、前期比では資金繰りのみ改善している。

### (1) 主要景況項目のあらまし

#### ① 売上額(完成工事額)の状況

県下産業全体の売上額D.I値を前年同期(平成28年10月～12月)と比較すると6.4ポイント改善、前回調査時(平成29年7月～9月)と比較すると0.2ポイント悪化となっている。

前年同期からの改善の要因は、サービス業で10.7ポイント悪化したものの、製造業で13.8ポイント、小売業で26.8ポイント改善したためである。

また、前回調査時からの悪化の要因は、製造業で17.2ポイント改善したものの、小売業で6.9ポイント、サービス業で3.9ポイント悪化したためである。

産業全体の売上額D.I値は伸び悩んでいる。

#### ② 採算の状況

県下産業全体の採算D.I値を前年同期(平成28年10月～12月)と比較すると10.9ポイントの改善、前回調査時(平成29年7月～9月)と比較すると0.8ポイントの悪化となっている。

前年同期からの改善の要因は、製造業で31.1ポイント、建設業で13.7ポイント、小売業で5.3ポイント、サービス業で3.7ポイント改善するなど、すべての業種で改善したためである。

また、前回調査時からの悪化の要因は、製造業で17.3ポイント、建設業で4.6ポイント改善したものの、小売業で16.3ポイント、サービス業で0.2ポイント悪化したためである。

産業全体の採算D.I値は伸び悩んでいる。

#### ③ 資金繰りの状況

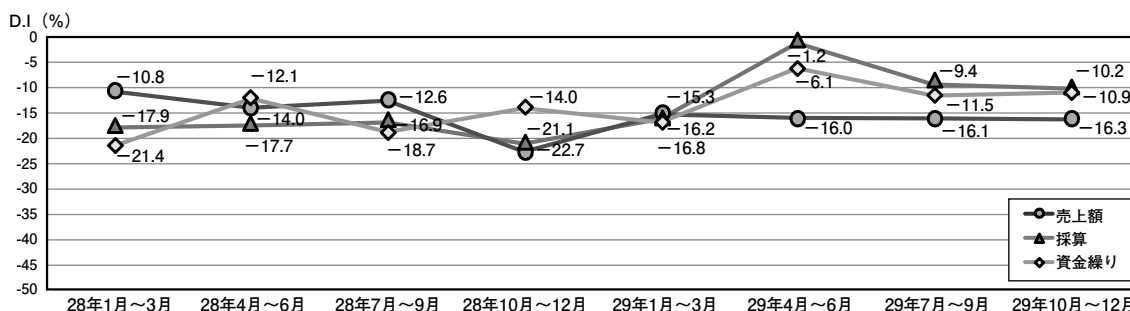
県下産業全体の資金繰りD.I値を前年同期(平成28年10月～12月)と比較すると3.1ポイント改善、前回調査時(平成29年7月～9月)と比較すると0.6ポイントの改善となっている。

前年同期からの改善の要因は、サービス業で7.2ポイント悪化したものの、製造業で6.8ポイント、建設業で13.6ポイント、小売業で8.7ポイント改善したためである。

また、前回調査時からの改善の要因は、小売業で4.7ポイント、サービス業で1.8ポイント悪化したものの、製造業で6.8ポイント、建設業で9.5ポイント改善したためである。

産業全体の資金繰りD.I値は前回の調査では悪化に転じていたが、今回の調査では改善に転じた。

〈図1〉 主要景況項目の推移(前年同期比D.I値)



## (2) 全国・九州ブロックに対する本県景況比較のあらまし

### ① 売上額（完成工事額）

売上額の D.I 値は表-1 の通りである。今期を前年同期（平成 28 年 10 月～12 月）と比較すると製造業において本県は 13.8 ポイントの改善、全国ブロックでは 16.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 15.2 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

建設業においては本県は変わらず、全国ブロックでは 12.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 9.6 ポイントの改善となっており、全国ブロックと九州ブロックの D.I 値のみ改善となっている。

小売業においては本県は 26.8 ポイントの改善、全国ブロックでは 0.5 ポイントの改善、九州ブロックでは 4.0 ポイントの悪化となっており、九州ブロックの D.I 値のみ悪化となっている。

サービス業においては本県は 10.7 ポイントの悪化、全国ブロックでは 3.9 ポイントの改善、九州ブロックでは 5.4 ポイントの改善となっており、本県の D.I 値のみ悪化となっている。

売上額の D.I 値では、製造業のみ全てのブロックで改善を示している。

表-1 売上額（完成工事額）の状況（前年同期比 D.I 値）

| 業 種       | 全 国    |        | 九 州    |        | 福 岡    |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           | 前年同期   | 今 期    | 前年同期   | 今 期    | 前年同期   | 今 期    |
| 製 造 業     | △ 21.2 | △ 5.0  | △ 24.3 | △ 9.1  | △ 34.5 | △ 20.7 |
| 建 設 業     | △ 19.1 | △ 6.9  | △ 3.2  | 6.4    | 18.2   | 18.2   |
| 小 売 業     | △ 40.1 | △ 39.6 | △ 32.0 | △ 36.0 | △ 50.0 | △ 23.2 |
| サ ー ビ ス 業 | △ 26.5 | △ 22.6 | △ 19.0 | △ 13.6 | △ 11.1 | △ 21.8 |

### ② 採算

採算の D.I 値は表-2 の通りである。今期を前年同期（平成 28 年 10 月～12 月）と比較すると製造業においては本県は 31.1 ポイントの大幅改善、全国ブロックでは 9.8 ポイントの改善、九州ブロックでは 17.0 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

建設業においては本県は 13.7 ポイントの改善、全国ブロックでは 5.4 ポイントの改善、九州ブロックでは 6.9 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

小売業においては本県は 5.3 ポイントの改善、全国ブロックでは 1.1 ポイントの改善、九州ブロックでは 11.2 ポイントの悪化となっており、九州の D.I 値のみ悪化となっている。

サービス業においては本県は 3.7 ポイントの改善、全国ブロックでは 2.6 ポイントの改善、九州ブロックでは 6.4 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

採算の D.I 値では、製造業、建設業、サービス業の全てのブロックで改善を示している。

表-2 採算の状況（前年同期比 D.I 値）

| 業 種       | 全 国    |        | 九 州    |        | 福 岡    |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           | 前年同期   | 今 期    | 前年同期   | 今 期    | 前年同期   | 今 期    |
| 製 造 業     | △ 21.0 | △ 11.2 | △ 20.4 | △ 3.4  | △ 27.6 | 3.5    |
| 建 設 業     | △ 18.0 | △ 12.6 | △ 9.5  | △ 2.6  | △ 9.1  | 4.6    |
| 小 売 業     | △ 36.2 | △ 35.1 | △ 24.1 | △ 35.3 | △ 30.9 | △ 25.6 |
| サ ー ビ ス 業 | △ 29.7 | △ 27.1 | △ 22.0 | △ 15.6 | △ 14.6 | △ 10.9 |

### (3) 今後の見通しについて

#### ① 県下産業全体の主要項目来期見通し

全国と本県の売上額と採算の来期見通しは表-3、表-4の通りである。

本県の売上額の来期見通しは今期と比較して、製造業は6.9ポイントの改善、建設業は37.2ポイントの大幅悪化、小売業は8.9ポイントの改善、サービス業は14.7ポイントの改善となっている。

採算については、本県の来期の見通しは今期と比較して、製造業では3.4ポイントの改善、建設業では14.1ポイントの悪化、小売業では1.2ポイントの悪化、サービス業では3.6ポイントの改善となっている。

#### ② 全国と本県企業の来期見通し比較

全国と本県の売上額の来期見通しを比較すると、売上額DI値において本県は製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっているのに対し、全国ブロックでは小売業、サービス業で改善の見通しとなっている。

一方、全国と本県の採算の来期見通しを比較すると、採算DI値において本県では製造業、サービス業で改善の見通しとなっているのに対し、全国ブロックでは製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっている。

表-3 売上額（完成工事額）来期見通し（DI値）





















| 業 種       | 全 国    |        | 福 岡    |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
|           | 今 期    | 来 期    | 今 期    | 来 期    |
| 製 造 業     | △ 5.0  | △ 6.7  | △ 20.7 | △ 13.8 |
| 建 設 業     | △ 6.9  | △ 13.8 | 18.2   | △ 19.0 |
| 小 売 業     | △ 39.6 | △ 32.5 | △ 23.2 | △ 14.3 |
| サ ー ビ ス 業 | △ 22.6 | △ 18.3 | △ 21.8 | △ 7.1  |






表-4 採算来期見通し（DI値）

| 業 種       | 全 国    |        | 福 岡    |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
|           | 今 期    | 来 期    | 今 期    | 来 期    |
| 製 造 業     | △ 11.2 | △ 10.9 | 3.5    | 6.9    |
| 建 設 業     | △ 12.6 | △ 13.2 | 4.6    | △ 9.5  |
| 小 売 業     | △ 35.1 | △ 31.6 | △ 25.6 | △ 26.8 |
| サ ー ビ ス 業 | △ 27.1 | △ 23.1 | △ 10.9 | △ 7.3  |

## 2. 県下産業別の景況

売上額から見た天気図

| 期 間                  | 製 造 業   | 建 設 業   | 小 売 業  | サービ業  |
|----------------------|---|---|--|---|
| 平成 28 年<br>10 月～12 月 |    |    |    |    |
|                      | △ 34.5  | 18.2  | △ 50.0   | △ 11.1  |
| 平成 29 年<br>1 月～3 月   |    |    |    |    |
|                      | △ 34.6  | 9.5   | △ 31.8   | △ 1.9   |
| 平成 29 年<br>4 月～6 月   |   |   |   |   |
|                      | △ 24.2  | 13.7  | △ 23.3   | △ 9.0   |
| 平成 29 年<br>7 月～9 月   |  |  |  |  |
|                      | △ 37.9  | 18.2  | △ 16.3   | △ 17.9  |
| 平成 29 年<br>10 月～12 月 |  |  |  |  |
|                      | △ 20.7  | 18.2  | △ 23.2   | △ 21.8  |

| 天気図の見方 |   |   |  |   |  |
|--------|---|---|--|---|--|
| D.I 値  | 100.0<br>～ 30.1   | 30.0<br>～ 10.1  | 10.0<br>～△ 10  | △ 10.1<br>～△ 30   | △ 30.1<br>～△ 100   |
| 表示     | <br>快晴 | <br>晴れ | <br>薄曇り | <br>曇り | <br>雨 |

## (1) 製造業の動向

### 1. 主要景況項目の動向

今期の製造業におけるD.I値については〈図2-1〉の通りである。

前年同期（平成28年10月～12月）のD.I値と比較すると売上額は13.8ポイントの改善、採算は31.1ポイントの改善、資金繰りは6.8ポイントの改善となっている。

前回調査時（平成29年7月～9月）のD.I値と比較すると、売上額は17.2ポイントの改善、採算は17.3ポイントの改善、資金繰りは6.8ポイントの改善となっており、すべての項目で改善している。

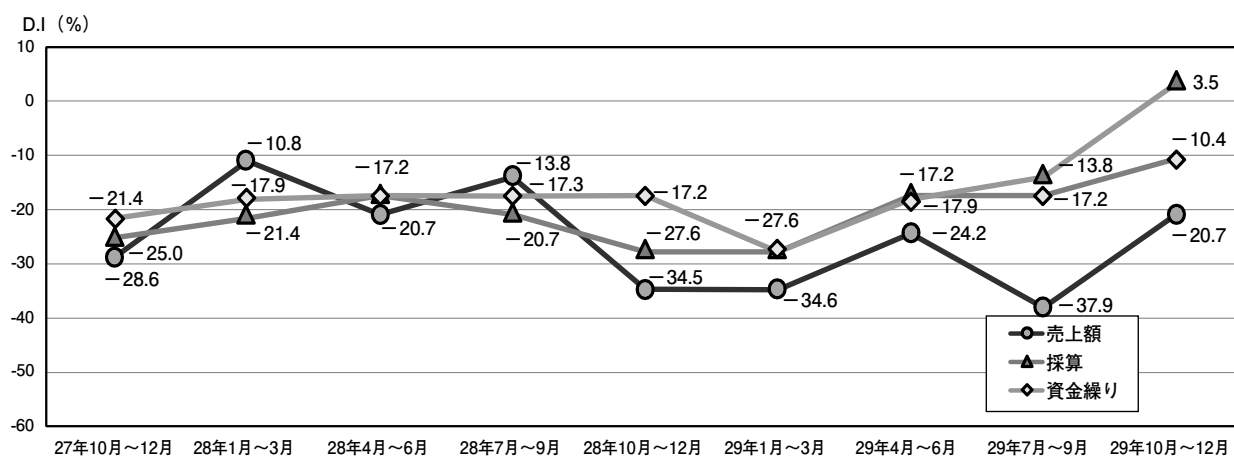
上記の背景について、〈図2-2〉、〈図2-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」の割合が変わらず、「減少」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

採算は「悪化」の割合が縮小し、「好転」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。

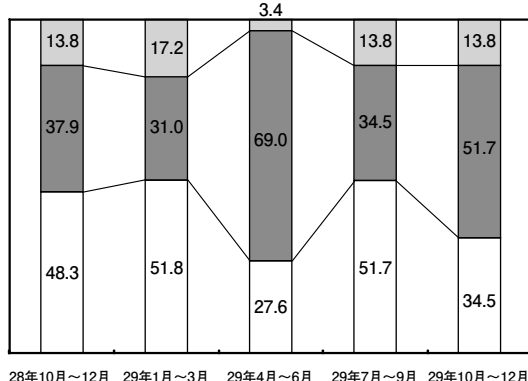
また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合が変わらず、「減少」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

採算は「悪化」の割合が縮小し、「好転」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。

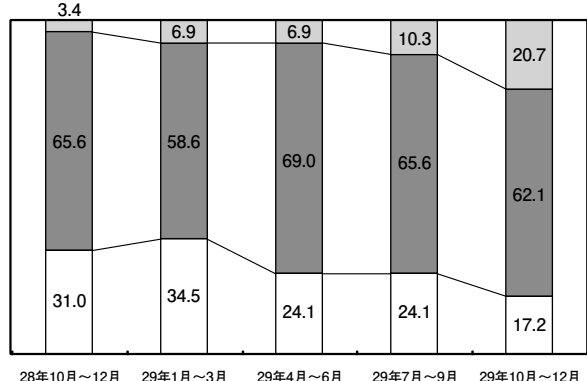
〈図2-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比D.I値）



〈図2-2〉 売上額の推移（単位：%）



〈図2-3〉 採算の推移（単位：%）



□ 製造業減少 ■ 製造業不変 ▨ 製造業増加

□ 製造業悪化 ■ 製造業不変 ▨ 製造業好転



## 2. 経営上の問題点

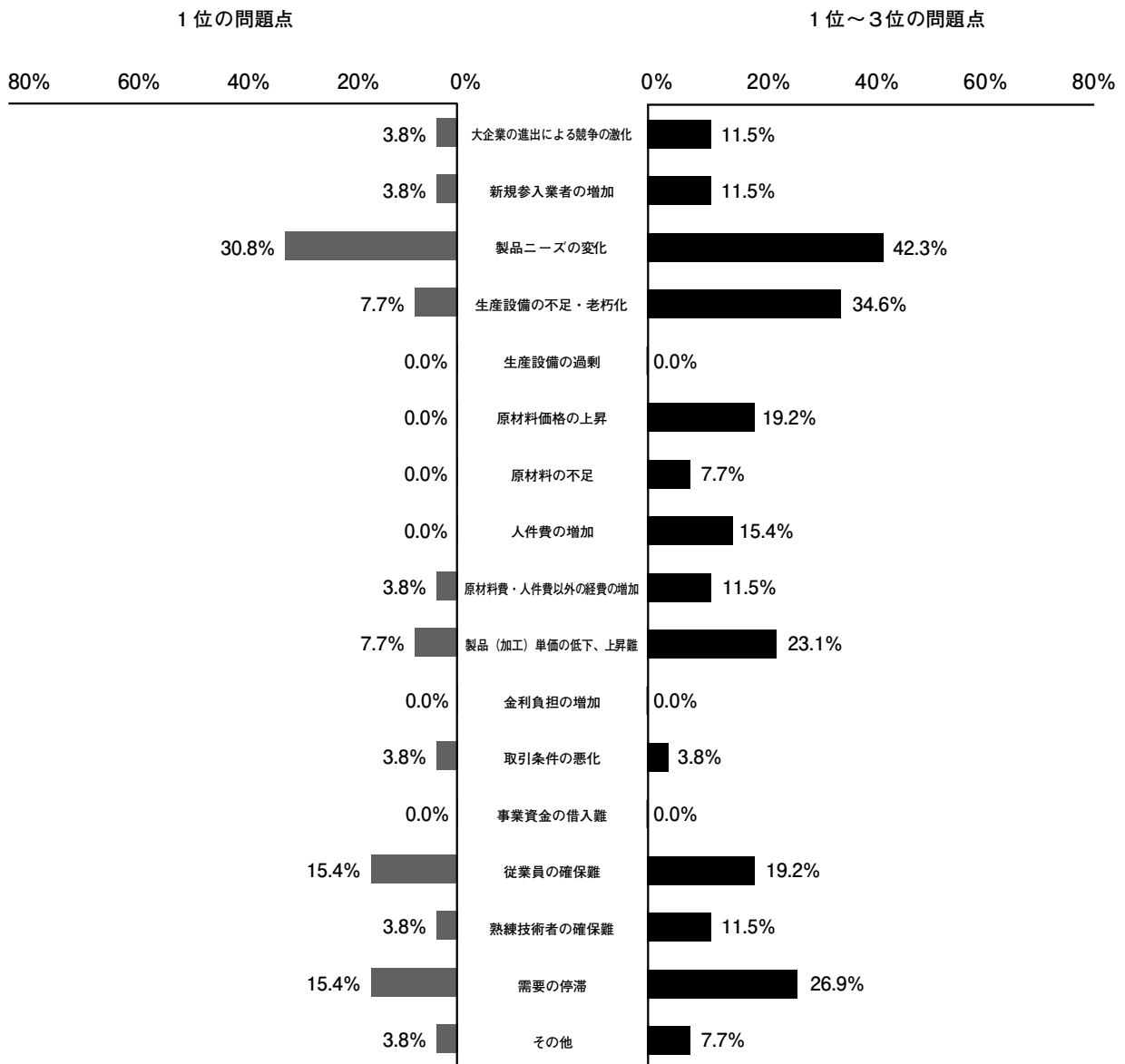
製造業における経営上の問題点は〈図2-4〉の通りである。

1位の問題点は「製造ニーズの変化」(30.8%)の割合が最も高く、「従業員の確保難」と「需要の停滞」(共に15.4%)が続いている。前回調査と同様に、製造ニーズの変化に苦慮していることが伺える。

1位～3位の問題点では「製品ニーズの変化」(42.3%)が最も高く、「生産設備の不足・老朽化」(34.6%)、「需要の停滞」(26.9%)が続いている。

製造業の問題点からは、製品ニーズの変化、需要の停滞、生産設備の不足・老朽化などに苦慮していることが伺える。

〈図2-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



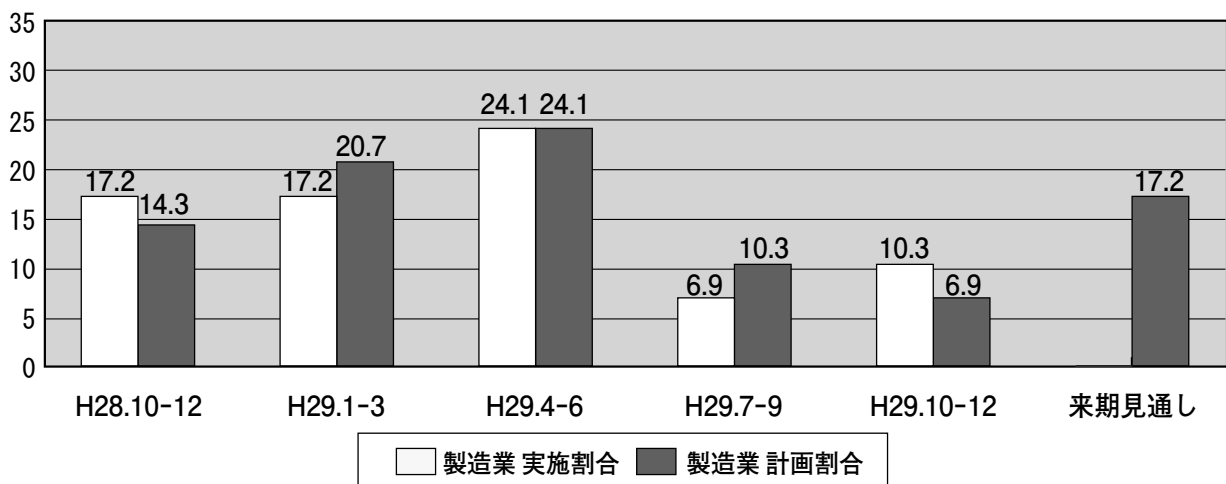
### 3. 設備投資の状況

製造業における設備投資は今回 6.9% の計画に対し 10.3% の企業が実施し、計画を上回った。実施内容は、生産設備、車両・運搬具、OA 機器、福利厚生施設であった。また、次回（平成 30 年 1 月～3 月）に新規設備投資を計画している企業は 17.2% である。計画内容は、生産設備、車両・運搬具となっている。

#### 新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

| 区 分        | 28年     | 29年   | 29年   | 29年   | 29年     | 30年   |
|------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
|            | 10月～12月 | 1月～3月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |
| 実施した       | 17.2    | 17.2  | 24.1  | 6.9   | 10.3    |       |
|            | 14.3    | 20.7  | 24.1  | 10.3  | 6.9     | 17.2  |
| 計画している     | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
|            | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 50.0    | 0.0   |
| 土地         | 20.0    | 20.0  | 42.9  | 0.0   | 0.0     |       |
|            | 0.0     | 16.7  | 0.0   | 0.0   | 50.0    | 0.0   |
| 工場建物       | 60.0    | 20.0  | 28.6  | 50.0  | 66.7    |       |
|            | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 66.7  | 100.0   | 80.0  |
| 生産設備       | 20.0    | 20.0  | 14.3  | 0.0   | 33.3    |       |
|            | 0.0     | 16.7  | 14.3  | 33.3  | 0.0     | 20.0  |
| 車両<br>運搬具  | 40.0    | 40.0  | 14.3  | 0.0   | 0.0     |       |
|            | 25.0    | 33.3  | 28.6  | 33.3  | 0.0     | 0.0   |
| 付帯施設       | 20.0    | 20.0  | 57.1  | 0.0   | 33.3    |       |
|            | 0.0     | 33.3  | 14.3  | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| OA 機器      | 0.0     | 0.0   | 14.3  | 50.0  | 33.3    |       |
|            | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| 福利厚生<br>施設 | 0.0     | 20.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0     |       |
|            | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| その他        | 82.8    | 82.8  | 75.9  | 93.1  | 89.7    |       |
|            | 85.7    | 79.3  | 75.9  | 89.7  | 93.1    | 82.8  |
| 実施していない    |         |       |       |       |         |       |
| 計画していない    |         |       |       |       |         |       |



## (2) 建設業の動向

### 1. 主要景況項目の動向

今期の建設業におけるD.I値については〈図3-1〉の通りである。

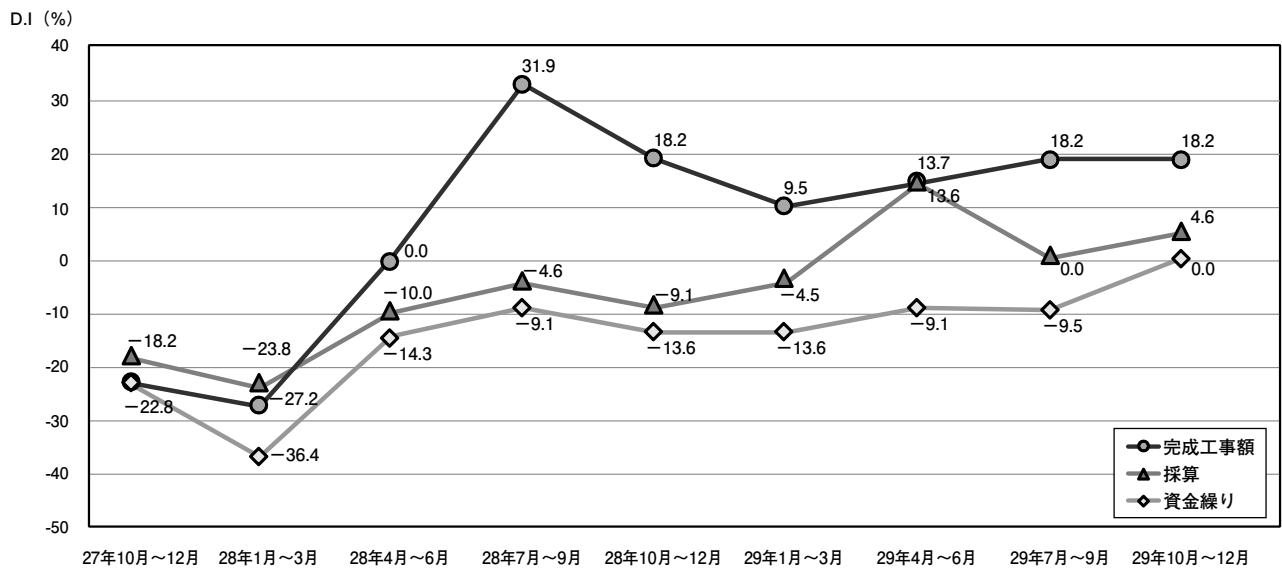
前年同期（平成28年10月～12月）のD.I値と比較すると完成工事額は変わらず、採算は13.7ポイントの改善、資金繰りは13.6ポイントの改善となっており、採算と資金繰りのD.I値のみ改善となっている。

前回調査時（平成29年7月～9月）のD.I値と比較すると完成工事額は変わらず、採算は4.6ポイントの改善、資金繰りは9.5ポイントの改善となっており、採算と資金繰りのD.I値のみ改善となっている。

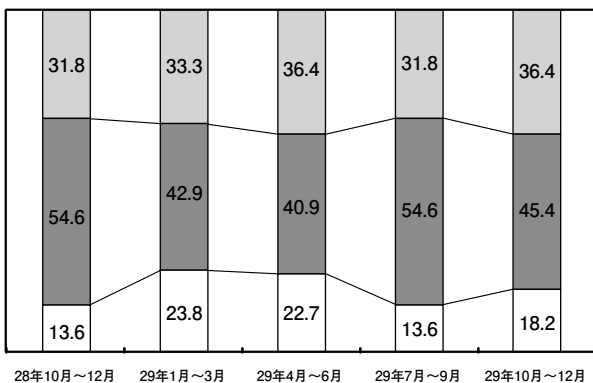
上記の背景として、〈図3-2〉、〈図3-3〉を見ると、前年同期との比較では、完成工事額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。採算は「悪化」の割合が縮小し、「好転」の割合が拡大したため、全体として不変となっている。

前回調査時との比較については、完成工事額は「減少」の割合が縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として不変となっている。採算は「好転」の割合が変わらず、「悪化」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

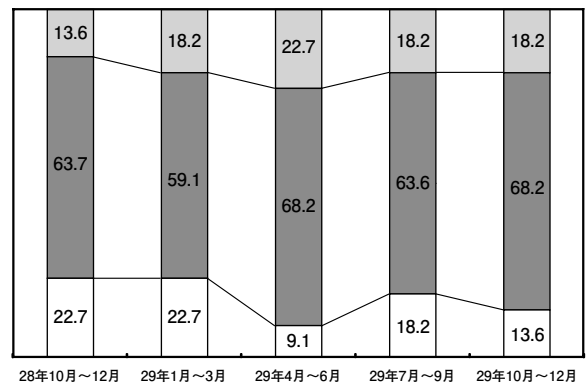
〈図3-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比D.I値）



〈図3-2〉 完成工事額の推移 (単位：%)



〈図3-3〉 採算の推移 (単位：%)



□ 建設業減少 ■ 建設業不変 □ 建設業増加

□ 建設業悪化 ■ 建設業不変 □ 建設業好転

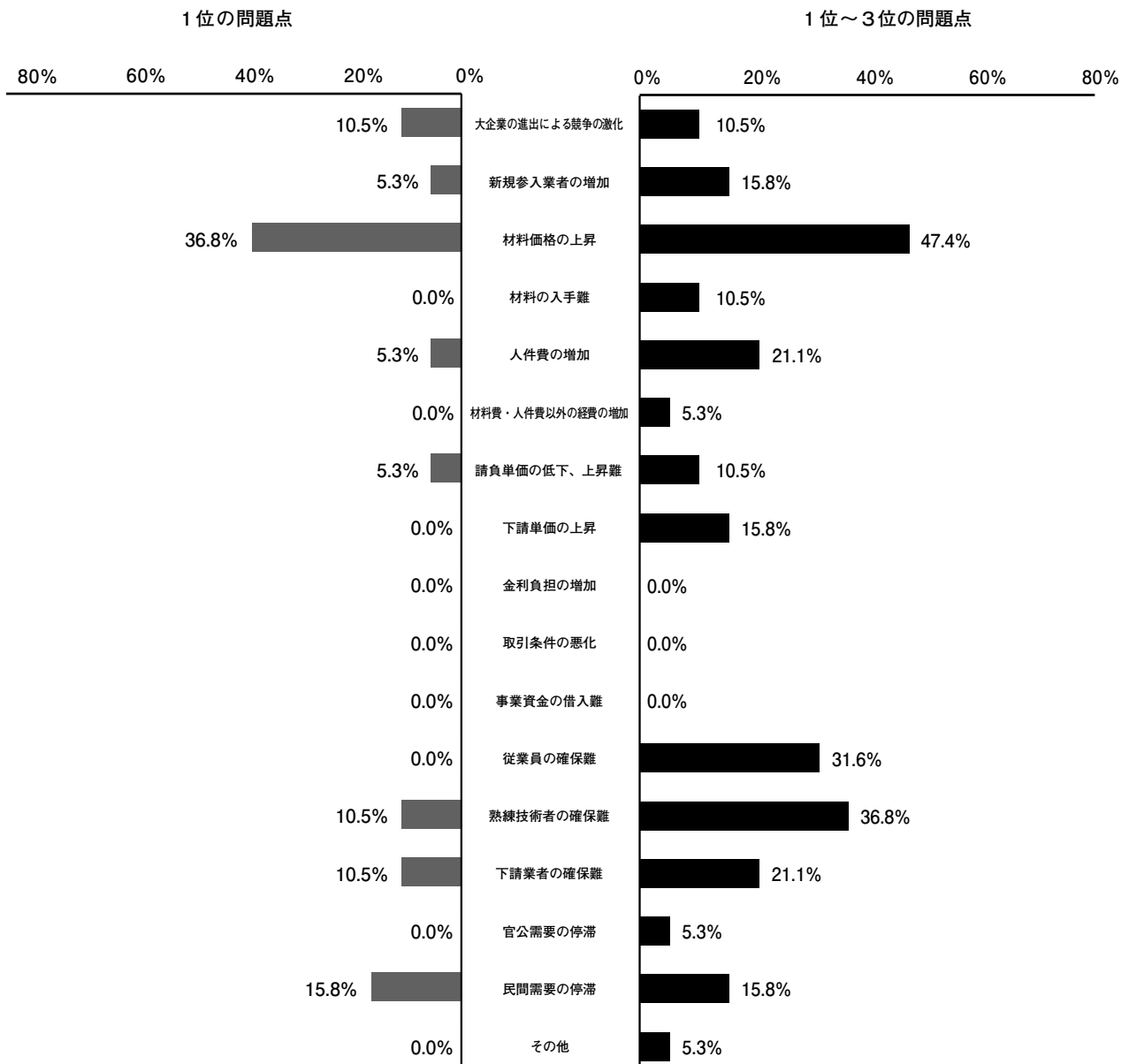
## 2. 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は〈図3-4〉の通りである。1位の問題点は「材料価格の上昇」(36.8%)が最も高く、「民間需要の停滞」(15.8%)が続いている。前回の調査で最も高かった「従業員の確保難」と「熟練技術者の確保難」は大きく下げている。

1位～3位の問題点では、「材料価格の上昇」(47.4%)が最も高く、「熟練技術者の確保難」(36.8%)、「従業員の確保難」(31.6%)が続いている。

建設業の問題点からは、材料価格の上昇に圧倒的に苦慮していることが伺える。

〈図3-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



### 3. 設備投資の状況

建設業における設備投資は今回 13.6% の計画に対し 18.2% の企業が実施し、計画を上回った。

実施内容は、土地、建物、建設機械、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器である。

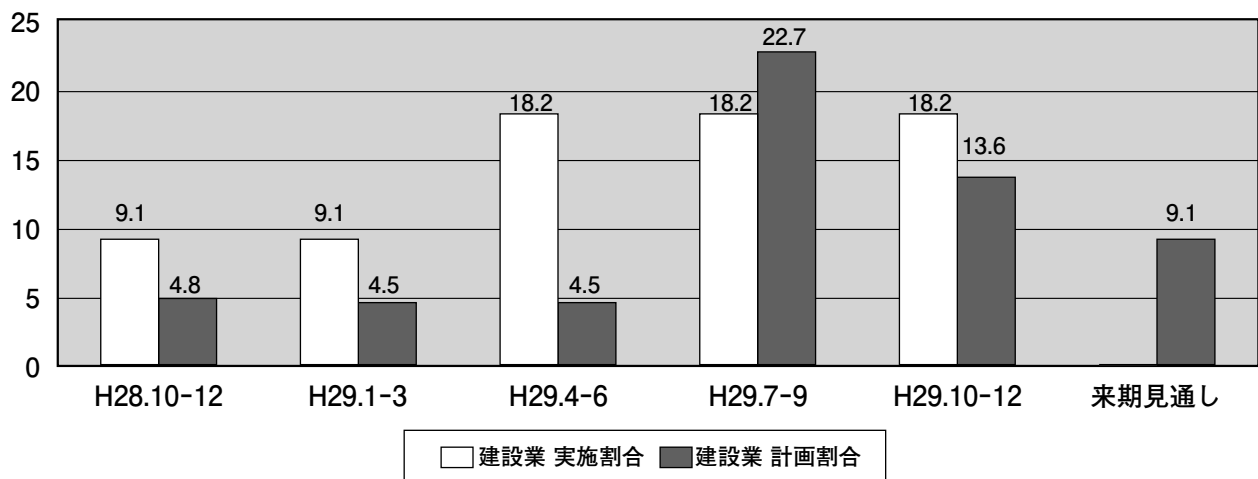
また、次回（平成 30 年 1 月～3 月）に新規設備投資を計画している企業は 9.1% である。

計画内容は、建設機械、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器となっている。

#### 新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

| 区 分                | 28年       | 29年   | 29年   | 29年   | 29年     | 30年   |      |
|--------------------|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|------|
|                    | 10月～12月   | 1月～3月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |      |
| 実施した<br>計画している     | 9.1       | 9.1   | 18.2  | 18.2  | 18.2    | 9.1   |      |
|                    | 4.8       | 4.5   | 4.5   | 22.7  | 13.6    |       |      |
|                    | 土地        | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 25.0    | 25.0  | 0.0  |
|                    |           | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 20.0    | 0.0   |      |
|                    | 建物        | 50.0  | 0.0   | 0.0   | 25.0    | 25.0  | 0.0  |
|                    |           | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 20.0    | 0.0   |      |
|                    | 建設機械      | 100.0 | 0.0   | 25.0  | 50.0    | 25.0  |      |
|                    |           | 100.0 | 0.0   | 0.0   | 40.0    | 0.0   | 50.0 |
|                    | 車両<br>運搬具 | 0.0   | 50.0  | 50.0  | 25.0    | 50.0  |      |
|                    |           | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 60.0    | 66.7  | 50.0 |
| 付帯施設               | 0.0       | 0.0   | 25.0  | 25.0  | 50.0    |       |      |
|                    | 0.0       | 100.0 | 100.0 | 40.0  | 33.3    | 50.0  |      |
| OA 機器              | 0.0       | 0.0   | 25.0  | 0.0   | 25.0    |       |      |
|                    | 0.0       | 0.0   | 0.0   | 20.0  | 0.0     | 50.0  |      |
| 福利厚生<br>施設         | 0.0       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     |       |      |
|                    | 0.0       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |      |
| その他                | 0.0       | 50.0  | 0.0   | 25.0  | 0.0     |       |      |
|                    | 0.0       | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |      |
| 実施していない<br>計画していない | 90.9      | 90.9  | 81.8  | 81.8  | 81.8    | 0.0   |      |
|                    | 95.2      | 95.5  | 95.5  | 77.3  | 86.4    | 90.9  |      |



### (3) 小売業の動向

#### 1. 主要景況項目の動向

今期の小売業におけるD.I値については〈図4-1〉の通りである。

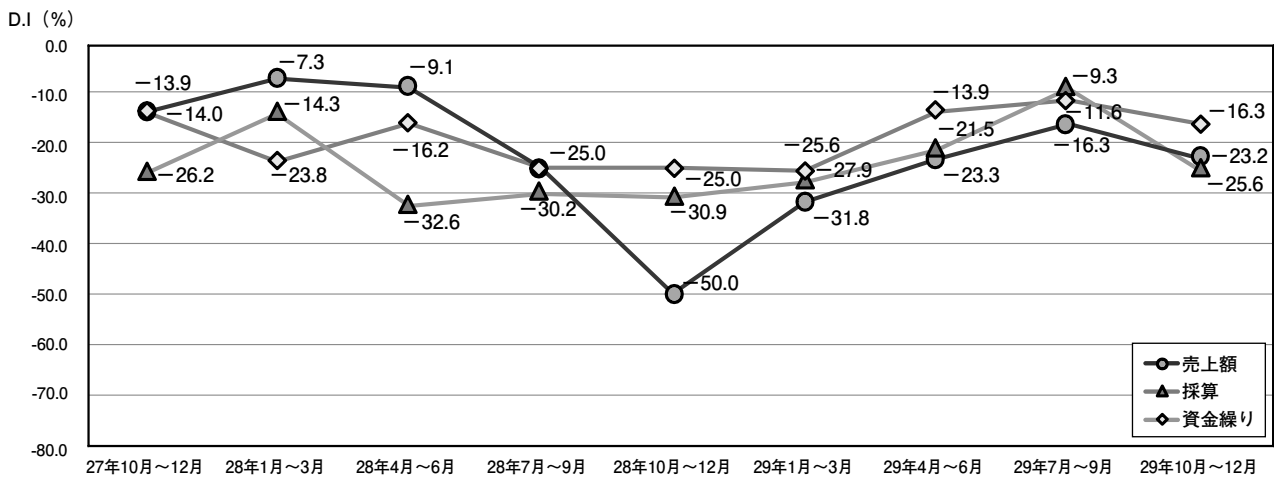
前年同期（平成28年10月～12月）のD.I値と比較すると売上額は26.8ポイントの改善、採算は5.3ポイントの改善、資金繰りは8.7ポイントの改善となっている。

前回調査時（平成29年7月～9月）のD.I値と比較すると売上額は6.9ポイントの悪化、採算は16.3ポイントの悪化、資金繰りは4.7ポイントの悪化となっている。

上記の背景について、〈図4-2〉、〈図4-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「減少」の割合が縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。採算は「悪化」と「好転」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の縮小幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

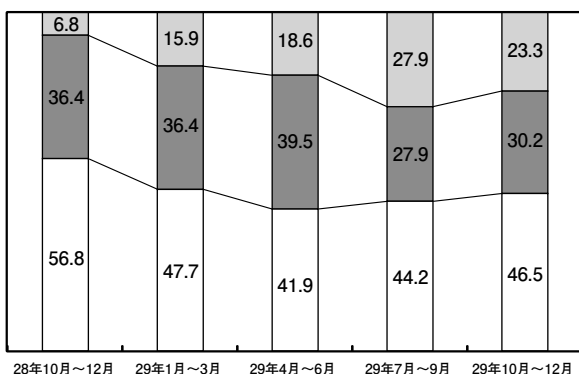
また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。採算は「好転」の割合が縮小し、「悪化」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

〈図4-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比D.I値）



〈図4-2〉 売上額の推移

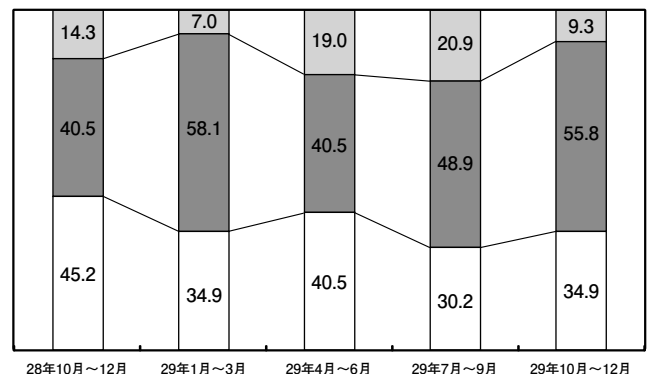
(単位：%)



□ 小売業 増加 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 減少

〈図4-3〉 採算の推移

(単位：%)



□ 小売業 悪化 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 好転

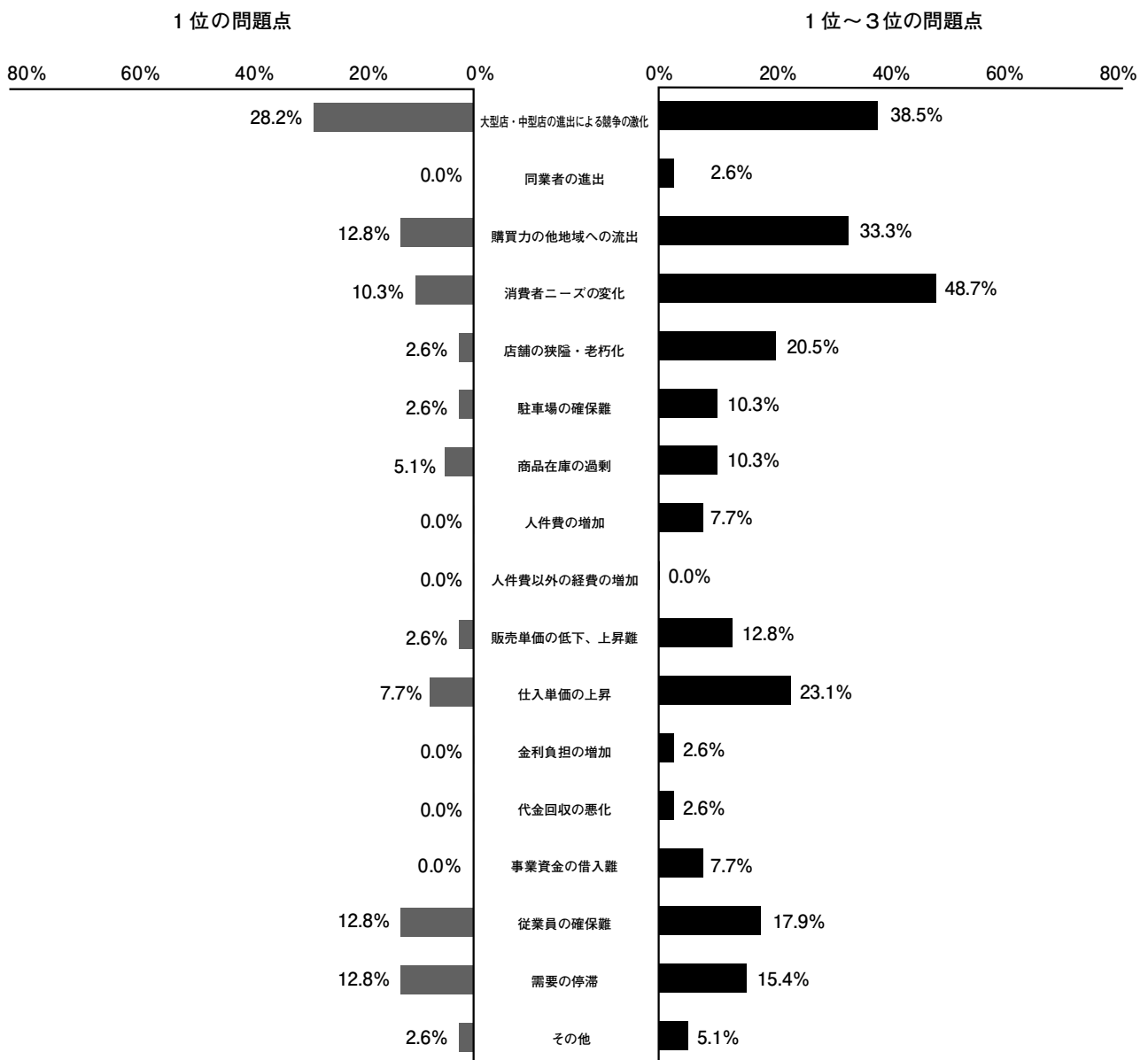
## 2. 経営上の問題点

小売業における経営上の問題は〈図4-4〉の通りである。1位の問題点は「大型店・中型店の進出による競争の激化」(28.2%)の割合が最も高く、「購買力の他地域への流出」と「従業員の確保難」と「需要の停滞」(共に12.8%)が続いている。

1位～3位の問題点においては「消費者ニーズの変化」(48.7%)の割合が最も高く、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(38.5%)、「購買力の他地域への流出」(33.3%)が続いている。

小売業の問題点からは、大型店・中型店の進出による競争の激化、消費者ニーズの変化、購買力の他地域への流出などに苦慮していることが伺える。

〈図4-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



### 3. 設備投資の状況

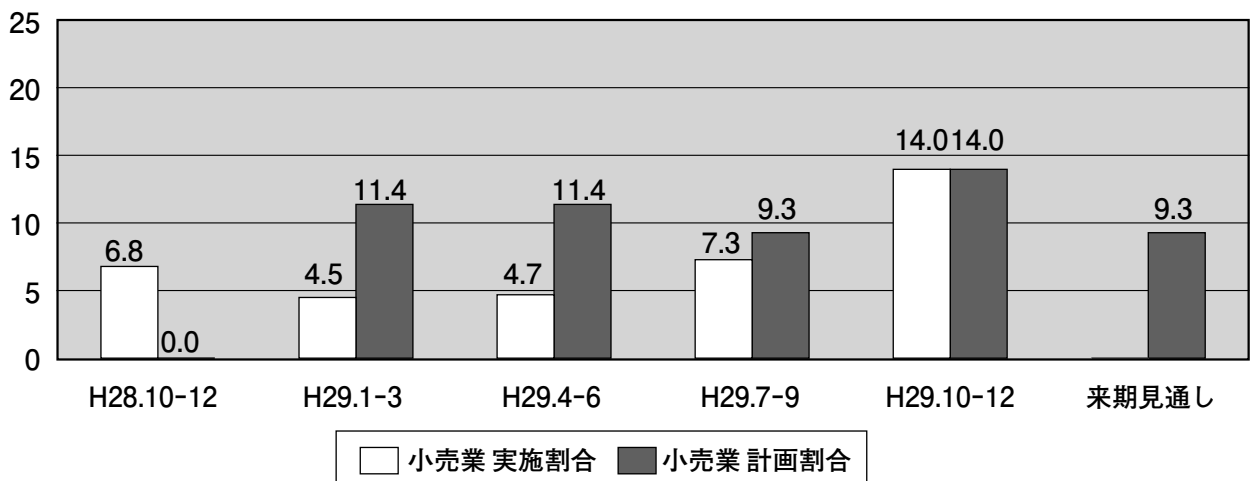
小売業における設備投資は今回 14.0% の計画に対し 14.0% の企業が実施し、計画通りであった。実施内容は、店舗、販売設備、車両・運搬具、OA 機器、その他となっている。

また、次回（平成 30 年 1 月～3 月）に新規設備投資を計画している企業は 9.3% となっている。計画内容は、付帯施設、OA 機器、その他となっている。

#### 新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

| 区 分        | 28年     | 29年   | 29年   | 29年   | 29年     | 30年   |
|------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
|            | 10月～12月 | 1月～3月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |
| 実施した       | 6.8     | 4.5   | 4.7   | 7.0   | 14.0    |       |
|            | 0.0     | 11.4  | 11.4  | 9.3   | 14.0    | 9.3   |
| 土地         | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
|            | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| 店舗         | 66.7    | 0.0   | 50.0  | 33.3  | 16.7    | 16.7  |
|            | 0.0     | 20.0  | 20.0  | 25.0  | 16.7    | 0.0   |
| 販売設備       | 0.0     | 50.0  | 0.0   | 33.3  | 33.3    | 33.3  |
|            | 0.0     | 20.0  | 40.0  | 50.0  | 66.7    | 0.0   |
| 車両<br>運搬具  | 0.0     | 0.0   | 50.0  | 33.3  | 16.7    | 16.7  |
|            | 0.0     | 20.0  | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| 付帯施設       | 0.0     | 50.0  | 0.0   | 33.3  | 0.0     | 0.0   |
|            | 0.0     | 0.0   | 20.0  | 0.0   | 0.0     | 25.0  |
| OA 機器      | 33.3    | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 16.7    | 16.7  |
|            | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 50.0  |
| 福利厚生<br>施設 | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
|            | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| その他        | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 33.3    | 33.3  |
|            | 0.0     | 40.0  | 20.0  | 25.0  | 33.3    | 25.0  |
| 実施していない    | 93.2    | 95.5  | 95.3  | 93.0  | 86.0    | 86.0  |
|            | 100.0   | 88.6  | 88.6  | 90.7  | 86.0    | 90.7  |





## (4) サービス業の動向

### 1. 主要景況項目の動向

今期のサービス業における D.I 値については〈図 5-1〉の通りである。

前年同期（平成 28 年 10 月～12 月）の D.I 値と比較すると売上額は 10.7 ポイントの悪化、採算は 3.7 ポイントの改善、資金繰りは 7.2 ポイントの悪化となっている。

前回調査時（平成 29 年 7 月～9 月）の D.I 値と比較すると売上額は 3.9 ポイントの悪化、採算は 0.2 ポイントの悪化、資金繰りは 1.8 ポイントの悪化となっている。

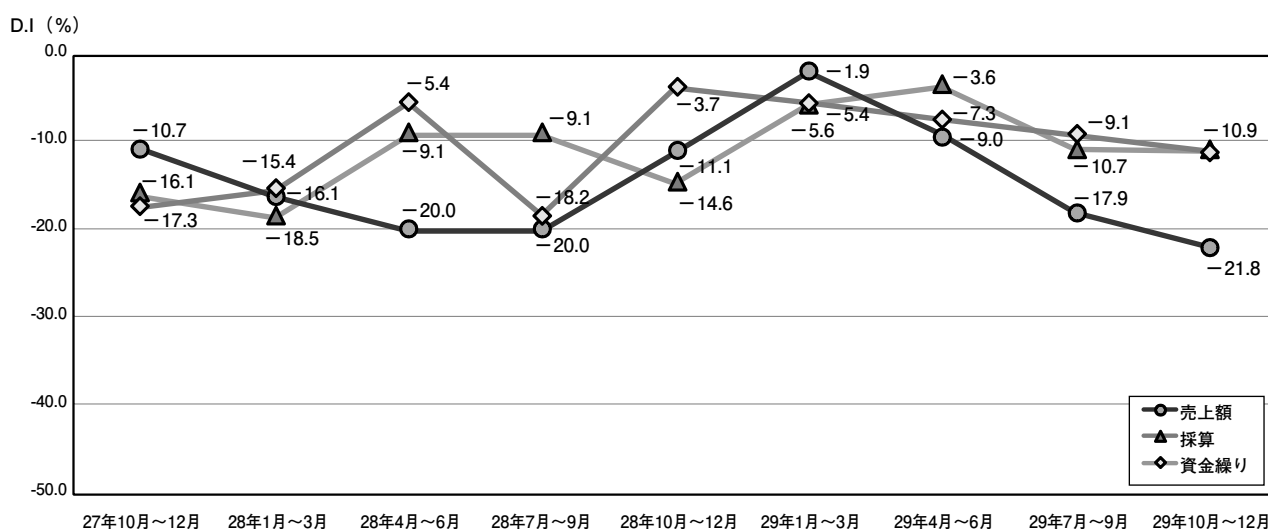
上記の背景として、〈図 5-2〉、〈図 5-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が縮小したが、「悪化」の縮小幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

前回調査時との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「悪化」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。

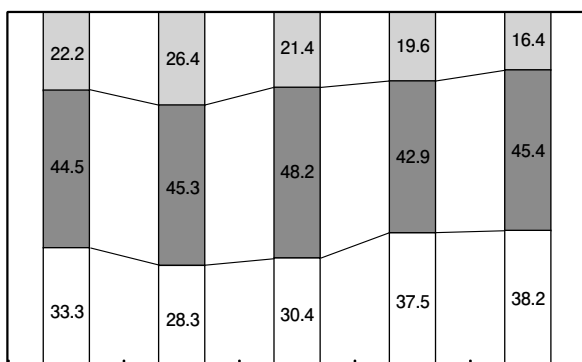
採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が拡大したが、「悪化」の拡大幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

〈図5-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



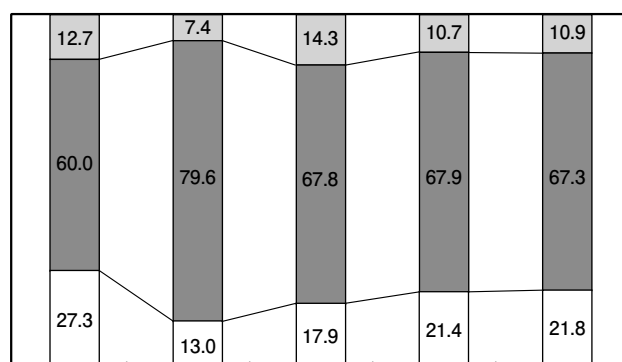
〈図5-2〉 売上額の推移

(単位：%)



〈図5-3〉 採算の推移

(単位：%)



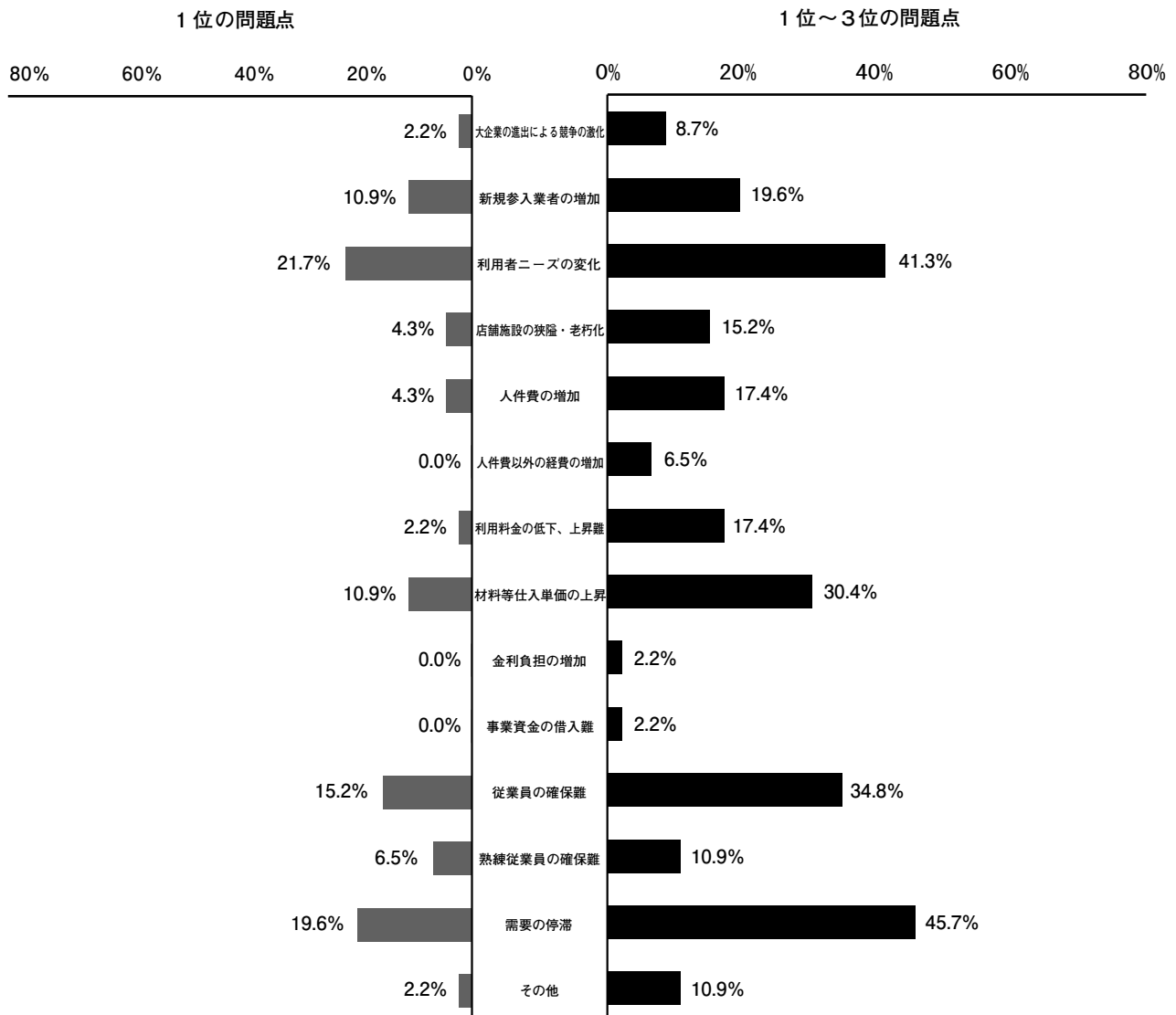
## 2. 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題は〈図5-4〉の通りである。1位の問題点は「利用者ニーズの変化」(21.7%)の割合が最も高く、「需要の停滞」(19.6%)、「従業員の確保難」(15.2%)が続いている。

1位～3位の問題点では、「需要の停滞」(45.7%)が最も高く、「利用者ニーズの変化」(41.3%)、「従業員の確保難」(34.8%)、「材料等仕入単価の上昇」(30.4%)が続いている。

サービス業の問題点からは、利用者ニーズの変化、需要の停滞などに苦慮していることが伺える。

〈図5-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



### 3. 設備投資の状況

サービス業における設備投資は今回 12.5% の計画に対し 14.3% の企業が実施し、計画を上回った。実施内容は、土地、サービス、車両・運搬具、OA 機器、その他となっている。

また、次回（平成 30 年 1 月～3 月）に新規設備投資を計画している企業は 10.7% となっている。計画内容は、建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器、福利厚生施設、その他となっている。

#### 新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

| 区 分         | 28年     | 29年   | 29年   | 29年   | 29年     | 30年   |
|-------------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
|             | 10月～12月 | 1月～3月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 |
| 実施した        | 14.5    | 5.5   | 12.5  | 14.3  | 14.3    |       |
|             | 13.2    | 16.4  | 5.5   | 17.9  | 12.5    | 10.7  |
| 土地          | 0.0     | 0.0   | 28.6  | 12.5  | 12.5    |       |
|             | 14.3    | 11.1  | 0.0   | 0.0   | 0.0     | 0.0   |
| 建物          | 25.0    | 0.0   | 28.6  | 50.0  | 0.0     |       |
|             | 57.1    | 33.3  | 33.3  | 20.0  | 14.3    | 33.3  |
| サービス        | 25.0    | 0.0   | 14.3  | 25.0  | 62.5    |       |
|             | 28.6    | 33.3  | 0.0   | 30.0  | 14.3    | 16.7  |
| 車両<br>運搬具   | 12.5    | 33.3  | 42.9  | 25.0  | 12.5    |       |
|             | 28.6    | 33.3  | 33.3  | 10.0  | 28.6    | 50.0  |
| 付帯施設        | 25.0    | 0.0   | 14.3  | 12.5  | 0.0     |       |
|             | 0.0     | 11.1  | 33.3  | 10.0  | 0.0     | 16.7  |
| OA 機器       | 0.0     | 66.7  | 0.0   | 25.0  | 12.5    |       |
|             | 0.0     | 22.2  | 0.0   | 10.0  | 14.3    | 16.7  |
| 福利厚生<br>施 設 | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 0.0     |       |
|             | 0.0     | 0.0   | 0.0   | 10.0  | 0.0     | 16.7  |
| その他         | 25.0    | 33.3  | 14.3  | 12.5  | 25.0    |       |
|             | 0.0     | 22.2  | 33.3  | 10.0  | 42.9    | 16.7  |
| 実施していない     | 85.5    | 94.5  | 87.5  | 85.7  | 85.7    |       |
|             | 86.8    | 83.6  | 94.5  | 82.1  | 87.5    | 89.3  |

